

平成30年度第3回石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議議事録

■日 時 平成30年10月17日（水） 18時～19時40分

■出席者 別紙のとおり

■会議内容

1 会議開催について

委員数19名に対して10名が出席しており会議は成立。

2 開会のあいさつ（会長）

3 議事

(1) 協議事項

ア まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価検証結果について（説明：復興政策課長）

（委員）

資料3、基本目標2の創業件数について、創業と起業という言葉が出てくるが、創業と起業にはどのような違いがあるのか。創業というと融資や自己資金によりビジネスを開始されているのかと思うが、売り上げや決算報告までのサポート等、フォローアップがどこまでされているか確認したい。

個人的に、創業とは、看板を掲げ客から売り上げを得た時点を創業と認識している。起業とは、創業の前段で、様々な事業計画を作成し、銀行や行政へ相談に行ったり、詳しい事業計画を練りながらスタートアップをしていくこと、また人とは違う、新たなビジネスを考えベンチャー化していくことと認識している。しかし実際のところどのような区分となっているか。

（復興政策部次長）

創業は既存の企業の方が違う分野で新しく事業を開始すること、第二創業は後を継いだ方が新しい事業を開始すること、起業はこれまで商売をしていなかった方が商売を始めること、としていたと記憶している。しかし、どの時点からを創業や起業としているかについては、現在担当課が不在のため、明確な回答は述べられない。

（委員）

これら創業と起業の言葉の使い分けを明確に分けていないような気がする。体感的には、実績として挙げられている件数よりも、もっと創業や起業した件数があるのではないかと感じている。どのように件数を把握しているかわからないが、件数を把握していくにあたり、創業、起業の違いを明確にしたほうが良いと思う。また、商工会議所や金融機関においても、創業や起業した方の情報がある程度把握していると思うので、共有できる部分もあるのではないかと。

（委員）

創業と起業の定義は先ほどの説明でほぼ合っていると思う。しかし、創業や起業の基準が明確ではなく、捉えきれていないように感じる。

(復興政策課長)

KPIで実績としてあがっている件数は、補助金交付件数である。補助金がどのような条件で交付されるのか、どこの時点で創業とみなすのかといったところは明確ではない。

(会長)

市の創業の補助を活用した件数を実績として挙げているので、その補助を活用せずに創業した場合は実績にカウントされない。

(復興政策部次長)

制度そのものが立ち上げの時に活用するものではなく、立ち上げ後の実績に応じ活用するものであるため、この制度は立ち上げたことを基準としていると認識している。事前の準備等については該当にならず、お店を開いた後の支援である。

(復興政策課長)

創業や起業した者への支援として、融資斡旋や経営支援に関する相談等、長く経営が安定するような支援を行っている。

(会長)

つまり、自力で起業する人たちはこの実績に含まれていない。制度を知らない方々も多いのではないかな。

(委員)

市の創業の補助を受けた方の件数であるならば、数が多いと感じた。

(復興政策課長)

制度利用の条件に該当する方、制度を利用したい方等が十分に制度を活用できていないケースも考えられる。

(会長)

財源が限られているとは思いますが、制度を利用したい人に利用していただけるようにもっと告知が必要な一面もあるかもしれない。

(副会長)

10月13日の新聞に、使いきれていない予算が103億円、3年間で80億円の赤字が発生しているという記事を読んだ。そういった状況の中で地方創生の様々な事業の見直しは5年ということで、5年も待ってよいのか疑問を感じる。

(復興政策課長)

市の財政収支見通しについて、繰越が多いというのは予算を積んではいるが、震災後復興事業の影響を受け、事業を消化しきれていない現象が生じているということによるものである。このような状況が起きている中、次年度の予算も積んでいくために、予算自体が消化できるかどうかの議論を庁内で行っている。しかし、復興事業は32年度までに完結する条件があるため、残り2年半で終わらせなければならない事業は予算を積まなければならない状況にある。加えて多くの応援職員をいただいている状況の中で、市の復興事業とは別の地方創生関連事業等をこなせるのかどうかという議論も起きている。

まず市としての考えとしては、第一に32年度までに確実にハード面の復興事業を終わらせることである。しかし、人口減少がどんどん進んでいっている中で、復興事業完結

後の33年度から人口減少対策に取り組むのでは遅いと考えられたため、総合計画の中で地方創生の推進事業についてもバランスを見ながら取り組んでいく必要がある。

計画の見直しに関して、総合戦略については、人口減少を食い止めることが大きな目標である。2060年の石巻市人口ビジョンでは、7万7千人という数値が出ている。これは出生率の低下による自然減、転出超過による社会減によるものである。この人口減少を食い止めるため、これまで総合戦略で取り組んできた事業の実績を検証してもらっている。これまでの実績により効果のある事業と効果の薄い事業が見えてきていることから、32年度からの総合戦略の見直しの中で、人口減少を食い止める事業について新たに検討し総合戦略を構築していく必要があるという認識を持っている。

(復興政策部長)

地方創生の計画を来年作り直すため、その中で事業の見直しの議論をすることになる。途中で見直しを図る事業もあるが、全体としては進捗を図る事業が多い。個別事業を一つひとつ見ていくというよりは全体としての見直しを検討するということである。総合計画より1年早く総合戦略を策定する中で対応していく。

(副会長)

先日ダイヤモンドプリンセスが入港したが、その際のSIMカードの配布数は何枚であったのか。

(復興政策部次長)

今回の配布枚数は36枚であった。配布希望者はもっといたが、想定外な事件が発生したため配布に至らなかった。SIMカードを使用するために、配布後にアクティベートしなければならないのだが、Wi-Fiスポットに既存の携帯電話を使っている方が殺到し、つながらない状態となった。また、そういった混雑が起きたことによりバスの乗車に間に合わなくなってしまったので、SIMカードをもらわないという方もいた。次回はこういった事態にも備えて、複数個所での配布も検討しなければならないと思っている。

また、すでに使用できるSIMカードをいれてきた方もおり、Wi-Fiスポットが重要になる。この反省点を次回、客船が入港したときに生かしたい。

(会長)

民間側としても反省材料は多々あった。受入態勢は必ずしも十分ではなく、ビジネスチャンスを大きく逃したと思われる。どこで買い物をしたら良いのかという問い合わせも殺到した。次回の寄港に向け、受入態勢等の環境を整えていかなければならない。民間としても努力していく。

(委員)

児童クラブの待機児童数について、兄弟で別々の保育所になり保育所間の距離が離れていたために、送迎が困難で断念した方も含まれているか。

(復興政策課長)

本来の待機者と潜在待機者ということでおそらく担当課で分類している。例として挙げられたのは潜在待機者のことである。この実績の数値に入っているかどうか今すぐには回答できないため、確認し後日回答する。

(委員)

河北住民バスに乗るのはほぼ高齢者なので、現在停留所にある時刻表が小さくわかりにくいと不評である。バスが来てもどれが乗りたいバスかがわかりにくいので、高齢者にもわかりやすいように色分け等の工夫をしていただければありがたい。また、大型バスの駐車場にもなっていることから待っている人が危ないと思われる。

現在はバス停に屋根がないため、天候が悪い時は、近くのトイレの軒下で待っていることも多い。そうすると誰もいないと思われ、停車してもらえないこともあった。今後は屋根がつくということで、大分改善されると思われ喜ばしい。

二子団地は高齢者が多い地域なのだが、様々な業者が入ってきて、変な売り方をしていく。警察にも対応を相談しており、そのやり取りの中で防犯カメラを設置してはとの話になるので、前向きに検討していただきたい。

(会長)

バスを色分け等でわかりやすくすることは良い案であると思う。色弱の方もいるかもしれないので、数字等の表示を行うことも良いかもしれない。多くの人にとってわかりやすい表示の方法について検討を行っていただきたい。

(復興政策課長)

こういったバス停の表示に関する改善案は、どこか他の場所で提案したことはあるか。

(委員)

何回か提案を行っている。その結果、バス停の屋根設置につながった。

(復興政策課長)

バス停の色分け等については、関係部署と協議を行う必要がある。そのため、回答については後日させていただく。

防犯カメラの設置については、犯罪抑制にはつながるが、その反面プライバシーの侵害という側面もあり、プラスとマイナスの両面がある。そのため、防犯カメラの設置を望む方と望まない方それぞれおり、犯罪状況等も踏まえて関係部署との協議も必要となってくるので、今すぐに設置するというのは難しい状況にある。

(復興政策部長)

防犯カメラについては、ダミーを設置するというやり方もある。ぱっと一目見ただけではダミーとわからないため、犯罪抑止効果がある。

防犯カメラを行政が設置するのは難しく、地域と町内会の協力も必要である。これまで防犯カメラを行政が設置するために条例を作った経緯はあるが、撮られたくない人もいること、警察との調整や協議も必要となること、設置後の管理について等様々な面からの議論が必要となることから、なかなか容易なものではない。

4 その他

学生向け意識・希望調査結果について（説明：復興政策課 柴田主査）

(委員)

今の高校生・大学生は今後石巻市を支えていく世代である。市の今後に大きく影響を与

えるものであり、結果を重く受け止めていかなければならない。

高校生について、27年度からの調査で石巻市に就職を希望する人がどんどん減少しており、数字にして2.5%減という結果であった。その結果を重く受け止めなければならないと思う。石巻に就職したいと思っているのに、仕事がないので石巻を離れざるを得ない状況が起きており、対策が必要であると感じる。非常に危機感を覚えている。

大学生については、高校生に比べ行動範囲が広いにも関わらず、10%の人が石巻に残る意思があるという結果で、石巻を評価してもらえているように思う。学生が石巻市内に就職し、生活してもらえるようなまちづくりを進めてもらいたい。

(復興政策課長)

石巻に就職を希望する人の割合が例年低下していつている。それに反して仙台市に就職を希望する人は増えてきており、就職希望先として首都圏よりも仙台市に吸収されている。石巻市の高校生がどのような就職先を希望しているか分析、研究する必要があると感じている。市内では、製造業の人員が足りない一方で、事務職は希望者が多すぎる状況で職種のアンマッチが発生している。製造業や水産加工業でも若い人が働きたくなるような取組みをあわせて検討していく必要があると思う。

石巻専修大学の場合、地元の学生と他県からの学生の割合が特殊な学校である。岩手県北上市に附属高校があるため、そこから進学してくる学生が多い。この石巻に住みたいと答えた学生がもともと石巻出身か、他県出身かを分析する必要があり、それを踏まえて今後の対応を検討してまいりたい。

今後この調査を継続して行い、この調査から得た結果を施策等の検討に生かしたい。
(会長)

石巻市内に住み続けたい、就職したい高校生が減少しているのは事実である。

これへの対策として行政だけでなく、進学相談会や就職相談会といったものに参加する企業側も魅力を感じる見せ方をしていかなければならないと思う。加えてその業種に対するイメージもとても重要で、水産加工業の人員が足りていないが、その業種をカッコいいよと大人たちが言ってくれない。その仕事がかっこいいものだと大人が子どもたちに教える必要がある。行政のみでは限界があるので、企業、親、学校の先生を交え教えていかなければならない。

ここで、ひとつ明るい話がある。女川町出身で宮城水産高校を卒業し、昨年東京に就職した方がいる。「地元にはもう戻ってこない」と言って東京へ就職して行った。しかし、地元を離れ地元の良さを痛感したと言って、この1年間で5回ほど帰ってきている。そういった子が戻りやすい環境をつくっていくことも我々の仕事であると思う。

5 閉会のあいさつ (副会長)

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員名簿

(平成30年10月17日現在)

No.	氏 名	所 属	備 考
1	安 住 栄 一	牡鹿地区住民代表	出席
2	阿 部 紀代子	コンパクトシティいしのまき・街なか 創生協議会	副会長 出席
3	相 澤 友 子	いしのまき農業協同組合	欠席
4	あら 荒 木 裕 美	特定非営利活動法人ベビースマイル 石巻	欠席
5	おお 大 浪 茂	河北地区住民代表	出席
6	きん 遠 藤 よし ひろ	七十七銀行石巻支店	出席
7	き 木 村 美保子	いしのまきNPOセンター	出席
8	ご 後 藤 わね のり 徳	石巻観光協会	会長 出席
9	さい 西 條 たく や	いしのまき農業協同組合	出席
10	さ 佐 藤 せい こ 子	河南地区住民代表	出席
11	さ 佐 藤 なお み 美	北上地区住民代表	欠席
12	しな の 野 こういちろう 光一郎	宮城県漁業協同組合	欠席
13	しょう 庄 子 ま き 岐	石巻専修大学	欠席
14	はた やま み の る 實	日本労働組合総連合会宮城県連合会 石巻地域協議会	出席
15	たか はし ま ゆ み 美	雄勝地区住民代表	出席
16	なか がわ なお のり 仙	石巻商工会議所	欠席
17	なが さわ さだ よ 代	桃生地区住民代表	欠席
18	は が 賀 のぶ ゆき 幸	石巻市地域包括ケア推進協議会	欠席
19	み うら と き え 三 浦 トキエ	石巻市地域婦人団体連絡協議会	欠席

(氏名の五十音順、敬称略)